



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家永 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 本庄 政昭

TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	67,282	21.5	5,210	131.9	5,557	157.1	3,209	268.4
22年3月期第2四半期	55,372	△22.1	2,247	13.0	2,161	△6.8	871	△27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	29.09	26.93
22年3月期第2四半期	7.90	7.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	137,664	85,144	59.8	745.94
22年3月期	136,991	83,743	59.3	735.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 82,291百万円 22年3月期 81,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	13.3	9,400	52.9	10,000	66.2	5,700	124.0	51.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 117,673,760株 22年3月期 117,673,760株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,353,431株 22年3月期 7,349,080株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 110,322,069株 22年3月期2Q 110,334,807株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり終了しておりません。（なお、四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外です。）

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
四半期ごとの業績推移	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、欧州諸国の信用不安が懸念されたものの、各国の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の成長に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

化学業界におきましても需要は回復傾向にあります。一方で、円高のより一層の進行とともに世界経済の減速が懸念されるなど、経営環境は先行きの不透明感を増しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、需要の回復による販売数量の大幅な増加により、672億8千2百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

利益面では、世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加し、営業利益は52億1千万円(前年同期比約2.3倍)、経常利益は55億5千7百万円(前年同期比約2.6倍)、純利益は32億9百万円(前年同期比約3.7倍)と、いずれも前年同期比で大幅増益となりました。

セグメント別の状況(注)は次のとおりであります。

(注)当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。対前年同期比伸び率又は前年同期損益は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により順調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも国内向け需要の回復で売り上げを大幅に伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、紙おむつの世界的な需要の拡大により大幅に売り上げを伸ばしました。また、医療機器用接着剤も新製品の上市などにより売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は241億3千9百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は24億1千1百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

<機械・輸送機産業関連分野>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特長を生かして売り上げを伸ばしました。また、自動車生産の回復により汎用ポリウレタンフォーム原料や自動車塗料用改質剤も大幅に売上高を増やしました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT(無段変速機)用や省燃費対応エンジンオイル用の潤滑油への需要が増加し、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は152億4千5百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は5億1百万円(前年同期は1億6千3百万円の営業損失)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が需要回復や海外への拡販により売り上げを大幅に伸ばし、樹脂改質剤も自動車生産の回復に支えられ売上高が大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグなどの産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤が自動車生産の回復により大幅に売り上げを伸ばし、炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も需要の回復により売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は90億1千5百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は10億5千9百万円(前年同期比約2.1倍)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーが景気回復による複写機等への需要の増加に伴い大幅に売上高を増やしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車、家電業界の回復により売り上げを大幅に伸ばし、シリコンウエハ製造用薬剤も太陽電池市場の拡大に伴い大幅に売上高を増やしました。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂も本格的な販売開始に伴い売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は111億4千9百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益は11億2千4百万円(前年同期比約2.7倍)となりました。

<環境・住設関連、その他分野>

環境関連分野は、カチオンモノマーが国内での需要の減少によりやや低調な売上高となり、カチオン系高分子凝集剤も国内市場の競争激化により低調な売上高となりました。

住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が拡販などにより好調な売上高となりました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料が国内土木建築市場の縮小する中であって、拡販により売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は77億3千2百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は1億1千3百万円(前年同期は1億9千8百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、株価下落に伴う投資有価証券の減少があったものの、売上増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6億7千3百万円増加し1,376億6千4百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて14億1百万円増加し851億4千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント上昇し59.8%となりました。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し14億8百万円減少（前年同期は80億7千5百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末残高は141億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、36億9百万円（前年同期は121億2千3百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加24億3千1百万円、法人税等の支払18億4千2百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益55億9千2百万円、減価償却費35億8千6百万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、34億1千万円（前年同期は48億4百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に34億7千2百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、14億5千3百万円（前年同期は8億1千1百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い8億2千6百万円、長期借入金の返済6億1千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計の連結業績は、想定以上の需要回復による増収効果や自動車関連の省燃費対応製品などの拡販効果もあり平成22年7月26日に公表した業績予想を上回りました。

第3四半期以降の業績につきましては、円高や欧米の景気減速などの懸念があるものの、関係会社の業績が好調であることから、第2四半期業績も踏まえ通期業績予想を以下の通り上方修正しております。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	133,000	8,600	9,000	5,100	46.23
今回修正予想(B)	135,000	9,400	10,000	5,700	51.67
増減額 (B-A)	2,000	800	1,000	600	—
増減率 (%)	1.5	9.3	11.1	11.8	—
前期実績	119,193	6,146	6,017	2,544	23.06

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が12百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,156	15,581
受取手形及び売掛金	35,747	33,421
商品及び製品	7,351	7,495
半製品	3,371	3,166
仕掛品	443	389
原材料及び貯蔵品	3,484	3,111
繰延税金資産	1,343	1,341
その他	785	385
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	66,653	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,145	13,549
機械装置及び運搬具(純額)	18,711	19,698
土地	8,537	8,548
建設仮勘定	8,018	6,389
その他(純額)	1,303	1,426
有形固定資産合計	49,715	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	520	494
のれん	85	171
その他	267	295
無形固定資産合計	873	960
投資その他の資産		
投資有価証券	18,390	19,949
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	1,057	630
その他	1,030	1,030
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	20,422	21,554
固定資産合計	71,010	72,127
資産合計	137,664	136,991

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,784	21,727
短期借入金	3,143	3,089
1年内返済予定の長期借入金	894	950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	2,648	2,530
未払法人税等	1,812	1,770
賞与引当金	1,450	1,607
役員賞与引当金	37	65
設備関係支払手形	1,788	1,545
その他	2,069	1,946
流動負債合計	45,631	45,232
固定負債		
長期借入金	1,423	1,991
退職給付引当金	3,833	4,299
役員退職慰労引当金	698	928
その他	933	795
固定負債合計	6,888	8,015
負債合計	52,519	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	61,399	59,017
自己株式	△5,684	△5,682
株主資本合計	80,960	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,863	3,944
為替換算調整勘定	△1,531	△1,349
評価・換算差額等合計	1,331	2,595
少数株主持分	2,852	2,567
純資産合計	85,144	83,743
負債純資産合計	137,664	136,991

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	55,372	67,282
売上原価	44,475	52,922
売上総利益	10,897	14,359
販売費及び一般管理費	8,649	9,149
営業利益	2,247	5,210
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	148	154
持分法による投資利益	—	246
不動産賃貸料	175	177
為替差益	10	—
その他	65	125
営業外収益合計	418	728
営業外費用		
支払利息	137	88
持分法による投資損失	243	—
たな卸資産廃棄損	54	26
為替差損	—	197
その他	67	68
営業外費用合計	503	381
経常利益	2,161	5,557
特別利益		
投資有価証券売却益	11	1
固定資産売却益	—	178
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	11	180
特別損失		
固定資産除却損	97	131
固定資産売却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	2	0
過年度特許実施料	38	—
その他	—	0
特別損失合計	146	146
税金等調整前四半期純利益	2,027	5,592
法人税等	739	1,887
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,704
少数株主利益	416	494
四半期純利益	871	3,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,027	5,592
減価償却費	3,894	3,586
固定資産除却損	97	131
のれん償却額	85	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	△466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△27
受取利息及び受取配当金	△166	△178
支払利息	137	88
持分法による投資損益 (△は益)	243	△246
固定資産売却損益 (△は益)	8	△178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
その他の営業外損益 (△は益)	△146	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△616	△2,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	427	△558
その他の資産の増減額 (△は増加)	△278	△400
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,247	194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	61
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	△1
その他の負債の増減額 (△は減少)	445	208
小計	11,561	5,051
利息及び配当金の受取額	215	349
利息の支払額	△150	△89
その他	86	140
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	410	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,123	3,609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	—	15
固定資産の取得による支出	△4,804	△3,472
固定資産の売却による収入	4	156
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	28	3
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	56	0
その他	△68	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,804	△3,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,234	160
長期借入金の返済による支出	△706	△613
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△606	△826
少数株主への配当金の支払額	△106	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,075	△1,408
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,106	14,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「機械・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設関連、その他分野」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「機械・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設関連、その他分野」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	機械・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設関連、その他分野	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,139	15,245	9,015	11,149	7,732	67,282	—	67,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11	—	84	96	△96	—
計	24,139	15,245	9,027	11,149	7,817	67,378	△96	67,282
セグメント利益	2,411	501	1,059	1,124	113	5,210	—	5,210

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,782	1,542	4,491	555	55,372	—	55,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595	—	232	—	1,828	△1,828	—
計	50,378	1,542	4,723	555	57,200	△1,828	55,372
営業利益(又は営業損失)	2,001	△193	473	△40	2,241	5	2,247

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,555	2,076	5,632	1,018	67,282	—	67,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,604	16	303	—	1,924	△1,924	—
計	60,160	2,093	5,935	1,018	69,207	△1,924	67,282
営業利益(又は営業損失)	4,646	△88	581	24	5,163	46	5,210

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	10,036	(5,439)	5,103	3,822	18,962
II 連結売上高	—	—	—	—	55,372
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	18.1	(9.8)	9.2	6.9	34.2

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	13,742	(7,252)	4,919	5,155	23,816
II 連結売上高	—	—	—	—	67,282
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.4	(10.8)	7.3	7.7	35.4

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期ごとの業績推移

1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累計 平成22年3月期
売上高	26,542	28,829	31,854	31,966	119,193
売上総利益	5,084	5,812	6,842	6,110	23,850
営業利益	857	1,389	2,359	1,539	6,146
経常利益	1,037	1,123	2,480	1,375	6,017
四半期(当期)純利益	393	477	1,075	598	2,544

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	第2四半期 (平成22年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	33,817	33,464	16.1	△1.0
売上総利益	7,242	7,117	22.5	△1.7
営業利益	2,688	2,522	81.5	△6.2
経常利益	3,004	2,553	127.2	△15.0
四半期(当期)純利益	1,759	1,450	203.5	△17.6

2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累計 平成22年3月期
売上高	18,813	19,717	22,509	22,484	83,525
売上総利益	3,492	3,929	4,695	4,314	16,431
営業利益	310	625	1,344	853	3,133
経常利益	732	927	1,757	1,167	4,585
四半期(当期)純利益	509	686	792	812	2,801

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	第2四半期 (平成22年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	23,338	23,200	17.7	△0.6
売上総利益	4,961	4,639	18.1	△6.5
営業利益	1,534	1,190	90.4	△22.4
経常利益	2,063	1,682	81.4	△18.4
四半期(当期)純利益	1,417	1,279	86.3	△9.7